TDB

株式会社帝国データバンク
松本・長野・飯田支店
【問い合わせ先】松本支店
住所:松本市中央 2-1-27
TEL:0263-33-2180
URL:http://www.tdb.co.jp/

特別企画：長野県内「三菱自動車工業」グループの下請企業実態調査

三菱自動車グループの下請先、県内に 130 社

「南信」に本社を置く企業が 46.9%、業種別では「製造業」が 76.9%

はじめに

4 月 20 日、燃料試験データの不正操作を発表した三菱自動車工業。近年、企業のコンプライアンス違反行為に対して厳しい目が注がれるようになっているが、今回のケースでも対象となった「eK ワゴン」など４車種の生産停止が長引く可能性が指摘されるなど、各方面から今後の生産活動の行方が注視されている。特に懸念されるのは、これまで同社グループから直接・間接に受注していた全国の下請企業への影響。長野県内にも自動車関連事業に携わる企業は多数存在している。

帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS２」（146 万社収録）の中から、三菱自動車工業グループの一次下請先・二次下請先を抽出。そのうち、長野県内企業に焦点を当て、地区別、業種別などに分析した。

三菱自動車工業グループの下請企業の実態に関する調査は今回が初めてである。

◇ 調査対象は、三菱自動車工業本体のほか、同社の 2014 年度･有価証券報告書に記載がある連結子会社で、自動車および自動車部品の製造･開発を手がける子会社3社とした
◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の3業種〈食品･繊維など三菱自動車工業グループの本業と関連の薄い業態は除く〉で、資本金3億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
◇ 三菱自動車工業グループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウント

調査結果（要旨）

■三菱自動車工業グループの下請先は全国に 7777 社、長野県内には 130 社

三菱自動車工業グループの下請先は、全国に 7777 社を数える（一次下請先 796 社・二次下請先 6981 社）。都道府県別では、「愛知県」（1409 社）、「東京都」（1228 社）、「大阪府」（1009 社）などの順で、「長野県」の企業は全国で 12 番目に多い 130 社だった。

■地区別では「南信」が 46.9%、市郡別では「長野市」が最多

４地区別では「南信」が 61 社（構成比 46.9%）で半数近くを占めている。一方、市郡別では「長野市」（19 社）、「岡谷市」（14 社）、「佐久市」「上伊那郡」（各 13 社）などの順。

■業種別では「製造業」が 76.9%、細分類別では「金属プレス製品製造」が最多

県内の 130 社を業種別にすると、「製造業」が 100 社（構成比 76.9%）に達し、全体の４分の３以上を占めた。細分類別では、「金属プレス製品製造」（８社）、「自動車内燃機関製造」（７社）、「金属加工機部品製造」（６社）などの順。

©TEIKOKU DATABANK,LTD

１．三菱自動車工業グループの下請先、長野県内には全国で 12 番目に多い 130 社

全国における三菱自動車工業グループの下請先は 7777 社を数える。このうち、一次下請先（仕入先）は 796 社（構成比 10.2%）、一次下請先と取引を行う二次下請先は 6981 社（同 89.8%）。両者を合わせた 7777 社が、同グループと直接・間接に取引を行っていることになる。ちなみに、この 7777 社の総従業員数は 41 万 1832 人。三菱自動車工業の今後の動向次第では、こうした下請先の雇用労働者が少なからず影響を受ける可能性もある。

一次下請先、二次下請先の合計を都道府県別にまとめたものが下表。名古屋製作所（岡崎市）がある「愛知県」が 1409 社（構成比 18.1%）でトップ。以下、「東京都」（1228 社、同 15.8%）、「大阪府」（1009 社、同 13.0%）と続く。このほか、「eK ワゴン」の製造拠点である水島製作所（倉敷市）がある「岡山県」（509 社、同 6.5%）、パワートレイン製作所（京都市）のある「京都府」（270 社、同 3.5%）なども上位に入っている。

「長野県」は 130 社で、多い方から 12 番目に位置している。内訳は一次下請先が４社（構成比 3.1%）、二次下請先が 126 社（同 96.9%）。県内には生産拠点が存在せず、一次下請先も限られるが、自動車関連に携わる機械金属メーカーが多く、全国の中では高い位置にある。なお、2015 年９月に行った「長野県内『トヨタグループ』下請企業実態調査」では、県内の一次・二次下請先企業の合計が 703 社（全国 10 位）に達していた。

都道府県別 社数･従業員数

地域	都道府県	合計			一次下請先	二次下請先
		社数	順位	従業員数（人）		
北海道	北海道	15	37	415	1	14
東北	青森県	2	46	40	0	2
	岩手県	12	39	1,093	0	12
	宮城県	23	31	455	0	23
	秋田県	4	45	421	0	4
	山形県	43	22	2,044	1	42
	福島県	42	23	3,439	2	40
関東	茨城県	72	20	2,695	5	67
	栃木県	94	15	3,627	6	88
	群馬県	93	16	3,263	3	90
	埼玉県	257	8	7,730	8	249
	千葉県	100	14	3,316	5	95
	東京都	1,228	2	86,297	167	1,061
	神奈川県	426	6	17,993	58	368
北陸	新潟県	78	17	4,433	2	76
	富山県	30	26	2,080	1	29
	石川県	40	24	2,022	2	38
	福井県	13	38	1,122	0	13
中部	山梨県	24	29	737	1	23
	長野県	130	12	6,883	4	126
	岐阜県※	230	11	14,321	27	203
	静岡県	249	9	11,763	15	234
	愛知県※	1,409	1	71,054	177	1,232
	三重県	120	13	5,039	8	112
近畿	滋賀県※	75	19	4,580	8	67
	京都府※	270	7	11,093	52	218
	大阪府	1,009	3	57,560	74	935
	兵庫県	238	10	15,000	15	223
	奈良県	37	25	1,447	4	33
	和歌山県	16	35	755	0	16
中国	鳥取県	28	27	1,123	1	27
	島根県	17	33	1,104	0	17
	岡山県※	509	5	23,630	99	410
	広島県	570	4	26,790	39	531
	山口県	27	28	1,408	0	27
四国	徳島県	20	32	1,069	0	20
	香川県	51	21	3,507	2	49
	愛媛県	17	33	952	1	16
	高知県	24	29	914	2	22
九州	福岡県	77	18	5,434	3	74
	佐賀県	9	41	424	0	9
	長崎県	16	35	1,006	2	14
	熊本県	7	43	261	0	7
	大分県	8	42	223	1	7
	宮崎県	11	40	1,077	0	11
	鹿児島県	6	44	193	0	6
	沖縄県	1	47	0	0	1
合計		7,777	－	411,832	796	6,981

※ 主な生産拠点のある府県

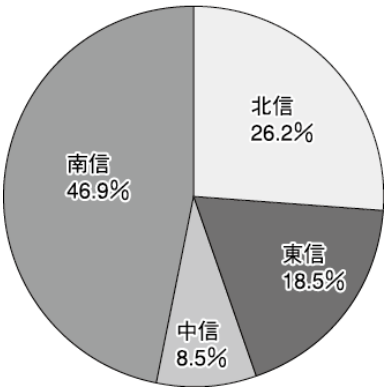
©TEIKOKU DATABANK,LTD

２．地区別では「南信」が 46.9%、市郡別では「長野市」が 14.6%で最多

長野県内における三菱自動車工業グループの下請先（一次・二次）130 社の本社所在地を地区別にすると、最も多かったのは「南信」の 61 社（構成比 46.9%）。県内でも機械金属系メーカーが特に多い「南信」で全体の半数近くを占めている。以下、「北信」（34 社、同 26.2%）、「東信」（24 社、同 18.5%）、「中信」（11 社、同 8.5%）と続く。

市郡別では、「長野市」が 19 社（同 14.6%）で最多。「岡谷市」（14 社、同 10.8%）、「佐久市」「上伊那郡」（各 13 社、同 10.0%）までが 10 社以上だった。

■地区別



■市郡別（上位10）

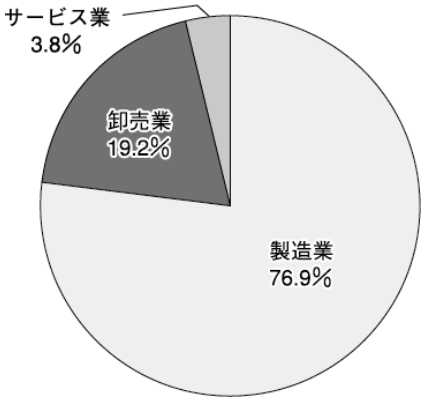
順位	市郡	社数	構成比（%）
1	長野市	19	14.6
2	岡谷市	14	10.8
3	佐久市	13	10.0
3	上伊那郡	13	10.0
5	須坂市	9	6.9
6	諏訪市	7	5.4
6	茅野市	7	5.4
6	諏訪郡	7	5.4
9	松本市	6	4.6
9	上田市	6	4.6

３．「製造業」が 76.9%、４分の３を超える

業種別にみると、「製造業」が 100 社（構成比 76.9%）と全体の４分の３以上を占めた。このほかは、「卸売業」が 25 社（同 19.2%）、「サービス業」が５社（同 3.8%）。機械金属系メーカーの集積地である長野県の場合、三菱自動車工業グループの下請先も「製造業」が他の業種を大きく引き離している。

細分類別では、「金属プレス製品製造」（８社、同 6.2%）、「自動車内燃機関製造」（７社、同 5.4%）、「金属加工機部品製造」（６社、同 4.6%）などの順。上位には「製造業」が名を連ねる。

■業種別（大分類）



■業種別（細分類、上位5）

順位	業種	社数	構成比（%）
1	金属プレス製品製造	8	6.2
2	自動車内燃機関製造	7	5.4
3	金属加工機部品製造	6	4.6
4	自動車部分品製造	5	3.8
5	機械工具製造	4	3.1
5	非鉄金属鋳物製造	4	3.1
5	機械・同部品製造修理	4	3.1
5	産業用電気機器卸	4	3.1
5	鉄鋼・同加工品卸	4	3.1
5	機械工具卸	4	3.1

©TEIKOKU DATABANK,LTD

４．年売上高「10 億円未満」が約３分の２

年売上高別で最も多かったのは、「１億円以上 10 億円未満」の 62 社。構成比は 47.7％と半数近くに達する。「１億円未満」（24 社、同 18.5％）と合わせた「10 億円未満」でみると、86 社（同 66.2％）となり、全体のほぼ３分の２を占めている。

全国でも、「10 億円未満」の構成比は 64.1％に及んでいる。

■年売上高別

年売上高	社数	構成比（％）
1億円未満	24	18.5
1億円以上10億円未満	62	47.7
10億円以上50億円未満	29	22.3
50億円以上100億円未満	9	6.9
100億円以上	6	4.6
合計	130	100.0

まとめ

４月 26 日、三菱自動車工業は「当社製車両の燃費試験における不正行為に係わる国土交通省への報告について」と題するプレスリリースを発表、1991 年から約 25 年という長期にわたり不正行為が行われていたことを明らかにした。過去にもリコール隠しが大きな問題となったことがあったにもかかわらず、企業体質が変わっていなかったことには非常に厳しい目が向けられている。今回の不正発覚後、既に販売台数の落ち込みが表面化しているが、現在も調査は行われており、生産や受注の減少が下請先に深刻な影響が及ぼすことも不安視される。

三菱自動車工業グループの下請企業は、主な生産拠点のある愛知県や岡山県などに集中しており、特に問題となっている「eK ワゴン」などを製造している水島製作所がある岡山県の下請企業への影響は深刻だ。中には、三菱自動車工業グループからの受注に依存している企業も見受けられる。長野県は、同グループと特に強いつながりのある地域ではなく、一次下請先企業も限られているが、機械金属系製造業の集積地ということもあり、一次・二次合わせた取引先が 130 社に達し、都道府県別では多い方から 12 番目。今後の展開次第では、何らかの影響を受ける企業が出てくる可能性も考えられ、特別調査委員会による調査結果も含め、同グループの動向を注視していく必要がある。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク　松本支店　担当:奥原
TEL 0263-33-2180　FAX 0263-35-7763

©TEIKOKU DATABANK,LTD